【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	2,784	3,242	12,578
純営業収益 (百万円)	2,763	3,171	12,451
経常利益 (百万円)	351	645	2,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	553	453	2,445
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	381	584	2,739
純資産額 (百万円)	23,345	25,539	25,588
総資産額 (百万円)	45,695	47,692	46,595
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.10	9.09	49.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	45.3	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、新興国経済の減速や不安定な欧州情勢による世界経済の下振れの懸念があり、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間のわが国株式市場では、日経平均株価は19,129円でスタートし、堅調な米国株式の動向や円安の進行を受けて、企業業績拡大への期待の高まりから、外国人投資家を中心に日本株を買う動きが活発となり、4月10日に一時約15年ぶりに20,000円の大台を回復するなど上昇基調で推移し、4月22日には終値で20,000円をつけました。4月末以降、日銀が追加金融緩和の見送りを決定したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が米国株について割高と発言したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、5月7日に一時19,200円台まで急落しましたが、4月の米国雇用統計の改善や中国の追加利下げの決定、さらには平成27年1月～3月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことで投資家心理が改善し、5月15日から6月1日まで12営業日連続で上昇するなど、20,500円を突破しました。その後は、ギリシャの債務危機に対する不安の高まりや、黒田日銀総裁の円安牽制ともとれる発言を受けて円高が進行したことで下落する場面もありましたが、ギリシャ支援協議の合意期待や政府の成長戦略に対する期待感の高まりから大きく上昇し、6月24日には約18年ぶりの高値となる20,900円台まで上昇しました。しかし、月末にかけて、ギリシャ支援協議の決裂によりデフォルト（債務不履行）に陥る可能性が高まったこと、また、中国株式市場が大幅に下落したことで調整局面となったため、日経平均株価は20,235円で当第1四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年度を『貫徹』する年と位置づけ、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第1四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は32億42百万円（前年同期比116.4%）、純営業収益は31億71百万円（同114.8%）となりました。一方、販売費・一般管理費は25億41百万円（同104.3%）となり、営業利益は6億29百万円（同192.6%）、経常利益は6億45百万円（同183.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円（同81.9%）となりました。

また、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

純営業収益の分析

・受入手数料

当第1四半期連結累計期間における受入手数料の科目別内訳としましては、以下のとおりであります。

ア．委託手数料

株式委託手数料は、株式委託売買代金が増加したことにより10億31百万円（前年同期比111.5%）となりました。また、債券や受益証券を含めた「委託手数料」の合計は15億50百万円(同157.9%)となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、主に株式引受け高が増加したことにより13百万円（前年同期比345.9%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により9億31百万円（前年同期比78.1%）となりました。

エ．その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、3億27百万円（前年同期比91.3%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億23百万円の利益（前年同期比516.6%）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、22百万円の利益(同50.3%)となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は2億45百万円の利益(同280.9%)となりました。

・金融収支

主に信用取引の増加により金融収益は1億74百万円（前年同期比109.7%）、金融費用は71百万円(同328.4%)となりました。その結果、差引「金融収支」は1億3百万円の利益(同75.1%)となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、25億41百万円（前年同期比104.3%）となりました。主な内訳は、取引関係費4億28百万円(同123.5%)、人件費14億円(同101.7%)、不動産関係費2億21百万円(同103.5%)、事務費3億94百万円(同101.6%)等であります。

営業外損益

営業外収益は23百万円（前年同期比55.9%）となりました。主な内訳は、受取配当金18百万円(同52.2%)等あります。一方、営業外費用は7百万円(同42.3%)となりました。主な内訳は、投資事業組合運用損6百万円(同38.1%)等あります。その結果、差引「営業外損益」は16百万円の利益(同65.1%)となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億95百万円（前年同期比41.6%）となりました。一方、特別損失は2百万円（同80.3%）となり、その結果、差引「特別損益」は1億93百万円の利益（同41.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ10億97百万円増加し、476億92百万円となりました。主な増減要因は、信用取引貸付金が38億93百万円減少したものの、約定見返勘定が20億20百万円、現金・預金が10億51百万円、預託金が8億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度に比べ11億46百万円増加し、221億52百万円となりました。主な増減要因は、信用取引借入金17億26百万円減少したものの、預り金が34億31百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度に比べ48百万円減少し、255億39百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億53百万円及び剰余金の配当4億98百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	49,875,000	-	8,831,125	-	5,006,458

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,829,000	49,829	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	49,875,000	-	-
総株主の議決権	-	49,829	-

【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	10,000	-	10,000	0.02
計	-	10,000	-	10,000	0.02

(注)平成27年6月30日現在における当社の保有自己株式数は10,365株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注)業務の状況につきましては、金融商品取引業を営んでおります提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券(百万円)	債券(百万円)	受益証券(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	委託手数料	502	-	42	-	544
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3	-	-	-	3
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	1,006	-	1,006
	その他の受入手数料	2	0	219	39	262
	計	508	0	1,268	39	1,816
当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	委託手数料	587	0	481	-	1,068
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	-	-	-	13
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	601	-	601
	その他の受入手数料	1	0	243	5	251
	計	602	0	1,326	5	1,934

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日			当第1四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		
	実現損益(百万円)	評価損益(百万円)	計(百万円)	実現損益(百万円)	評価損益(百万円)	計(百万円)
株式等トレーディング損益	4	6	1	204	52	151
債券等・その他のトレーディング損益	68	50	17	14	1	15
計	73	57	15	219	51	167

(3) 自己資本規制比率

区分		前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	17,588	18,987
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	688	218
	金融商品取引責任準備金	41	48
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	730	267
控除資産	(C)	4,500	4,107
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	13,818	15,146
リスク相当額	市場リスク相当額	814	832
	取引先リスク相当額	381	436
	基礎的リスク相当額	1,843	1,825
	計 (E)	3,039	3,094
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	454.6	489.4

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は748百万円、月末最大額は814百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は386百万円、月末最大額は419百万円であります。

また、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は701百万円、月末最大額は832百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は369百万円、月末最大額は436百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	93,757	108,811	202,569
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	93,657	67,052	160,709

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	204	8,528	8,732
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	13	7,214	7,227

ウ．受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	6,043	32,778	38,822
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	80,466	16,125	96,591

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	-	-	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	3,159	-	3,159

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	1,123	47,238	193	-	48,555
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	-	55,066	234	-	55,300

イ．債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	国内株券	80	80	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	80	80	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国内株券	160	160	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	160	160	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	国債証券	-	-	-	1	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	100	-
	合計	-	-	-	1	-	100	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	国債証券	-	-	-	4	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	100	-
	合計	-	-	-	4	-	100	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	株式投信	-	-	-	39,285	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	44,449	-	-	-
	外国投信	-	-	-	308	-	-	-
	合計	-	-	-	84,043	-	-	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	株式投信	-	-	-	24,579	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	53,008	-	-	-
	外国投信	-	-	-	32	-	-	-
	合計	-	-	-	77,619	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	コマーシャ ル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	コマーシャ ル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,992,283	7,043,619
預託金	5,034,566	5,848,966
顧客分別金信託	5,004,296	5,820,756
その他の預託金	30,270	28,210
トレーディング商品	3,372,900	3,855,503
商品有価証券等	3,372,900	3,855,483
デリバティブ取引	-	20
約定見返勘定	1,727,928	3,748,243
信用取引資産	23,281,983	20,082,172
信用取引貸付金	22,972,946	19,079,198
信用取引借証券担保金	309,036	1,002,973
繰延税金資産	344,637	208,470
その他の流動資産	914,440	1,154,238
貸倒引当金	1,023	263
流動資産計	40,667,717	41,940,951
固定資産		
有形固定資産	971,184	989,961
建物及び構築物(純額)	2,443,491	2,444,751
器具備品(純額)	2,175,748	2,188,218
土地	326,669	333,334
その他(純額)	2,25,275	2,23,656
無形固定資産	34,212	34,397
ソフトウェア	1,265	1,450
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,921,995	4,727,334
投資有価証券	1,189,519	1,185,312
長期貸付金	31,795	23,802
退職給付に係る資産	1,615,737	1,628,639
長期差入保証金	1,309,590	1,188,815
その他	437,828	439,880
貸倒引当金	368,077	369,115
固定資産計	5,927,391	5,751,693
資産合計	46,595,108	47,692,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	15,300	31,986
商品有価証券等	-	5,856
デリバティブ取引	15,300	26,130
信用取引負債	11,635,152	10,520,547
信用取引借入金	10,697,538	8,970,568
信用取引貸証券受入金	937,614	1,549,978
預り金	4,537,159	7,968,665
顧客からの預り金	2,601,386	2,957,037
その他の預り金	1,935,772	5,011,627
受入保証金	1,020,225	1,451,185
短期借入金	420,000	120,000
未払法人税等	960,383	89,498
賞与引当金	498,000	241,500
役員賞与引当金	-	34,000
その他の流動負債	890,444	653,922
流動負債計	19,976,666	21,111,306
固定負債		
繰延税金負債	685,796	696,179
退職給付に係る負債	82,123	83,439
その他の固定負債	193,976	192,523
固定負債計	961,896	972,142
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 67,767	3 69,393
特別法上の準備金計	67,767	69,393
負債合計	21,006,330	22,152,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,338	5,025,338
利益剰余金	7,220,928	7,175,523
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	21,075,488	21,030,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,695	711,785
土地再評価差額金	669,094	669,094
退職給付に係る調整累計額	506,368	510,519
その他の包括利益累計額合計	565,969	553,211
新株予約権	193,537	193,228
非支配株主持分	3,753,783	3,763,279
純資産合計	25,588,778	25,539,802
負債・純資産合計	46,595,108	47,692,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,538,020	2,822,568
委託手数料	981,846	1,550,051
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	3,812	13,188
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,193,790	931,908
その他の受入手数料	358,571	327,420
トレーディング損益	87,345	245,315
金融収益	159,465	174,863
営業収益計	2,784,832	3,242,747
金融費用	21,745	71,403
純営業収益	2,763,086	3,171,344
販売費・一般管理費	2,436,015	2,541,565
取引関係費	347,252	428,869
人件費	1,377,379	1,400,656
不動産関係費	214,427	221,879
事務費	388,431	394,502
減価償却費	18,713	19,459
租税公課	29,064	35,176
その他	60,748	41,020
営業利益	327,070	629,778
営業外収益	41,533	23,207
受取配当金	35,309	18,422
受取事務手数料	2,490	2,490
受取利息	231	246
その他	3,501	2,049
営業外費用	16,866	7,143
投資事業組合運用損	16,496	6,282
その他	370	860
経常利益	351,736	645,842
特別利益		
投資有価証券売却益	468,984	195,113
新株予約権戻入益	824	309
特別利益計	469,808	195,422
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,712	1,625
投資有価証券評価損	-	552
特別損失計	2,712	2,178
税金等調整前四半期純利益	818,832	839,086
法人税、住民税及び事業税	128,362	87,094
法人税等調整額	51,656	153,144
法人税等合計	180,018	240,238
四半期純利益	638,814	598,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,367	145,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,446	453,241

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	638,814	598,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,905	18,047
退職給付に係る調整額	34,990	4,151
その他の包括利益合計	256,914	13,895
四半期包括利益	381,899	584,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,254	440,483
非支配株主に係る四半期包括利益	86,644	144,468

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円
投資有価証券(その他)	47,422	26,809

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,887,649千円	1,900,835千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	18,713千円	19,459千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598,385	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,646	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	5,992,283	5,992,283	-
(2) 預託金	5,034,566	5,034,566	-
(3) 約定見返勘定	1,727,928	1,727,928	-
(4) 信用取引資産	23,281,983	23,281,983	-
信用取引貸付金	22,972,946	22,972,946	-
信用取引借証券担保金	309,036	309,036	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	3,372,900	3,372,900	-
その他有価証券	1,198,132	1,198,132	-
資産計	40,607,794	40,607,794	-
(1) 商品有価証券等	-	-	-
(2) 信用取引負債	11,635,152	11,635,152	-
信用取引借入金	10,697,538	10,697,538	-
信用取引貸証券受入金	937,614	937,614	-
(3) 預り金	4,537,159	4,537,159	-
(4) 受入保証金	1,020,225	1,020,225	-
(5) 短期借入金	420,000	420,000	-
負債計	17,612,538	17,612,538	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,300)	(15,300)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(15,300)	(15,300)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,043,619	7,043,619	-
(2) 預託金	5,848,966	5,848,966	-
(3) 約定見返勘定	3,748,243	3,748,243	-
(4) 信用取引資産	20,082,172	20,082,172	-
信用取引貸付金	19,079,198	19,079,198	-
信用取引借証券担保金	1,002,973	1,002,973	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	3,855,483	3,855,483	-
その他有価証券	1,287,916	1,287,916	-
資産計	41,866,403	41,866,403	-
(1) 商品有価証券等	5,856	5,856	-
(2) 信用取引負債	10,520,547	10,520,547	-
信用取引借入金	8,970,568	8,970,568	-
信用取引貸証券受入金	1,549,978	1,549,978	-
(3) 預り金	7,968,665	7,968,665	-
(4) 受入保証金	1,451,185	1,451,185	-
(5) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	20,066,255	20,066,255	-
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,110)	(26,110)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(26,110)	(26,110)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

時価については取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式	206,090	205,538
投資事業有限責任組合等への出資	490,896	321,858

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,194,116	177,548	1,016,567
	小計	1,194,116	177,548	1,016,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,016	4,076	60
	小計	4,016	4,076	60
合計		1,198,132	181,624	1,016,507

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えるもの	株式	1,287,916	250,411	1,037,504
	小計	1,287,916	250,411	1,037,504
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超 えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,287,916	250,411	1,037,504

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円10銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	553,446	453,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	553,446	453,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,865	49,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

エース証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。